

2025 年度日本図書館情報学会春季研究集会 発表抄録

番号：1

発表者：

村越貞之（職業能力開発総合大学校図書館）

発表タイトル：

効果的な環境学習の 4 つの要点

サブタイトル：

職業能力開発総合大学校図書館の実践から

発表要旨：

（1）背景・目的

地球温暖化など環境破壊の進展により、持続可能な社会への変革が求められている。この課題への方策の一つとして、社会が一体となった環境学習の取り組みがある。2024 年度職業能力開発総合大学校図書館（以下「PTU 図書館」という）では、学校が所在する武蔵野の環境、そこで育まれた文化、文化と人の関係性に着目した①図書館企画展、②NPO 法人の支援による建築専攻学生の野外調査、③公民館とタイアップした生涯学習講座に取り組んだ。本研究では、PTU 図書館が提供した学習機会の成果と成果が生じた要因を分析するとともに、今後の学習支援の可能性や展望について実践を通して考察する。

（2）方法

①データは、アンケート調査（学習内容の評価、環境に関する興味・関心及び意識の変化を把握するための定量調査及び自由記述）と、併せて企画展見学者及び生涯学習講座受講者にはインタビュー調査（見学者には見学終了後、受講者には講座終了後、不作為に声かけして同意いただいた者に面接する方法で、各 5 人に実施）により収集した。また、アンケート調査の方法は次のとおりである。①企画展では、開催期間中（2024 年 7 月 28 日～9 月 13 日（延べ 35 日間））会場にアンケート用紙を備え付け、見学者が任意で投函した回答（36/130 人＝回答率 28%）を回収した。②野外調査では、Google フォーム（ウェブ調査）を活用して、1 年生 22 名には 2024 年 10 月 29 日、2 年生 22 名には 2024 年 11 月 1 日に、それぞれ野外調査終了後に実施（44/44 人＝回答率 100%）した。③生涯学習講座では、講座（全 2 回）の最終日 2025 年 2 月 22 日に教室でアンケート用紙を配付し、講座終了後回収（13/15 人＝回答率 87%）した。

②アンケート結果を定量化、自由記述（文章）やインタビュー結果を定量化して学習者の学習満足度や環境に関する意識の変化などを分析することにより、今回の実践の成果を検討・整理する。また、効果的な環境学習に関する先行研究の知見と今回の実践の対比を通して、成果が生じた要因を考察するとともに、効果的な環境学習の要点を明示する。

（3）得られた（予想される）成果

①定量調査からは、学習者の学習への高い評価・満足感（ex.企画展：とても面白かった、

面白かったとの回答が 97% (35 人)) が確認できる。②定性調査からは、企画展見学者の「環境問題を自分ゴトと捉えさせる工夫がある」、「近くだけれどまだ行ったことがないので、今度ウォーキングしてみたい」、野外調査学生の「なかなか見られないものを見ることができた」、講座受講者の「まだまだ知らないことが多すぎる」、「地域への愛着が深まった」、「地域のことを知り、地域活動に積極的に参加しなければと感じた」などの声が確認できる。③以上の分析からは、地域の新しい事実を知った驚きが環境に対する興味・関心を高め、理解を深めたという満足感が個人の責任意識・貢献可能性意識を高める可能性が見て取れる。さらに、④先行研究の知見と今回の実践の対比の結果、効果的な環境学習には、①身近な生活圏内の事例、②マイナー（知られていない）、③リアル（体験談を聞く）という創意工夫の必要性と、④日頃からの NPO 法人等地域との連携の重要性、の 4 点を明らかにすることができた。

番号：2

発表者：

谷口祥一（元慶應義塾大学）

発表タイトル：

RDA から IFLA LRM/DC/MARC21 へのマッピングとその複雑性指標

サブタイトル：

発表要旨：

（1）背景・目的

RDA 運営委員会は最新の RDA から複数のスキーマへのマッピングを策定し公開している。その主たるものに、RDA エlement から、①IFLA LRM の属性・関連（プロパティ）、②DC メタデータ語彙（DCMI terms）、③MARC21 書誌・典拠フォーマットへのマッピングがある。入念に作成されたものとはいえ、マッピング全体の規模が大きく複雑であり、また策定方針などは説明されておらず、全体的な把握や理解は困難である。本研究は、前回学会発表した MARC21 へのマッピングを含めて、改めて RDA から複数のスキーマへのマッピングを取り上げ、その全体像の提示および複雑性を適切に表す指標群を提案する。

（2）方法：

RDA からのマッピングの特徴は、a)マッピング先要素はスキーマに依存し 1 または多となる、b)RDA エlement には階層関係（ただし、上位 Element が複数ある多重階層）が定義されている、c)マッピング先の要素にも階層関係・包含関係があることなどである。基本的な集計を行った上で、先の特徴を踏まえたマッピングの複雑性を表す指標群 1 は、

RDA エlementベースの指標とし、RDA エlement階層と整合したマッピング先の割合を表す指標群とする。指標群2は、RDA エlement階層木（便宜的に「木構造」として扱う、かつ同一Elementの複数階層木での出現あり）ベースの指標とし、マッピング先の共有に基づく書誌結合による RDA サブグラフとの類似性を表す指標群とする。

（3）得られた（予想される）成果

前回使用した RDA 語彙 v5.1.0 におけるマッピングを引き続き使用し、①LRM、②DC、③MARC21 それぞれへのマッピングについて集計と指標群の計算を行った。③MARC21 では、マッピング元は「RDA エlement+記録方法」、マッピング先は「MARC21 フィールド+インディケータ+サブフィールド」とした。基本集計として、①~③のそれぞれにおいて出現した RDA エlement数、マッピング先の要素数およびその組み合わせ数、これらの間のマッピング数（エッジ数）を求めた。次に、指標 1-1（RDA エlement階層と整合したマッピング先の割合）、指標 1-2（マッピング先要素を直上位から最上位までに拡張した場合の整合性割合）、指標 1-3（同一 RDA エlementの複数回出現による整合箇所を考慮した割合）をそれぞれについて求めた。なお、①LRM へのマッピングにおいても、RDA は完全に整合的とはならない結果であった。また、指標群2については、階層木を正解と見なした場合の精度・再現率・F 値による指標 2-1 と、正解をもたないサブグラフ分割の類似性を表す Omega Index などによる指標 2-2 とした。加えて、書誌結合においてマッピング先要素の階層性を考慮した場合などを試行し、結果を確認した。

番号：3

発表者：

薬袋秀樹（元筑波大学）

発表タイトル：

図書館法案の検討過程における日本の図書館関係者と CIE（民間情報教育局）を中心とする米国側の関係

サブタイトル：

発表要旨：

（1）背景・目的

図書館法案の検討過程には、連合国軍最高司令官総司令部の CIE（民間情報教育局）を中心とする米国側、文部省、日本の図書館関係者の三つの集団が関わっていたが、文部省と日本の図書館関係者の関係は必ずしも円滑ではなかった。本研究では、日本の図書館関係者と米国側との関係を取り上げる。本研究の目的は、図書館法案に関する日米の意見の

相違とその意味を明らかにすることである。

(2) 方法

資料として、占領期とその後の関連資料、特に日本の図書館関係者の座談会記録、裏田・小川編『図書館法成立史資料』等を用いた。筆者の研究をもとに、米国教育使節団報告書の審議、日米図書館関係者の交流、図書館法案の規定等に関する日米の意見の相違と法案の修正内容の3項目に分けて、両者の行動と意見を比較検討した。

(3) 得られた(予想される)成果

図書館法案の内容については、米国教育使節団報告書の実現には教育刷新委員会での審議が必要だったこと、早くから米国の図書館関係者との交流組織があり、将来を楽観していたこと、法案には図書館施設の義務設置や国の補助金支出の規定を求めたが、米国側が住民自治の考え方と財政事情等から反対し、実現しなかったこと、職員の養成機関として各種学校を想定し、米国側から批判されたこと、司書検定試験は米国側の反対で実現しなかったこと、日本側は米国側に対して独自の主張を行っていたこと。背景となる米日双方の制度と意識については、米国側の民主主義と日本側の補助金行政のズレ、米国側の善意の押しつけ、米国側の思想に対する日本側の理解の不足があったこと、これらの事情の相違は検討されていないと思われること。今後の研究のための教訓として、図書館分野には他と異なる特異な事情があるため、問題点を認識するには社会教育等の他分野との比較が必要であること、現状を改革する政策の検討には学識経験者の参加が必要で、現職者の参加には注意が必要であることがある。

番号：4

発表者：

根本彰（東京大学）

発表タイトル：

ビアウア・ヤアラン(Birger Hjørland)の認識論と図書館情報学方法論

サブタイトル：

知識組織論の可能性

発表要旨：

(1) 背景・目的

本学会編『図書館情報学事典』で編集と「図書館情報学」関連項目の執筆を行い、その展開として、『知の図書館情報学』(丸善出版, 2024)を執筆する過程で、図書館情報学の基礎理論があやふやであることを意識させられた。この発表では、デンマークの情報学者ビアウア・ヤアラン(Birger Hjørland)の言説を検討素材にして、図書館情報学の基礎理論の欧米における展開を考えてみたい。

(2) 方法

Hjørland, Birger (1997), *Information Seeking and Subject Representation: An Activity-Theoretical Approach to Information Science*. Greenwood Pr. をヤアランの認識論と情報学の方法論的立場を表明した著作として位置付け、その後の展開を彼の諸論文と彼が中心になっている IEKO (オンライン知識組織論専門事典) の項目を読み解くことによって行う。

(3) 得られた(予想される)成果

20 世紀中盤以降の図書館情報学の基礎理論としては、(A) ピアース・バトラーやジェシー・シェラらの文化社会論的な系譜と (B) S.R.ランガナータンやコロソ分類法他の論理的な分類法の系譜、そして、(C) 多数の人が関わった情報検索論および計量書誌学、情報行動論による実証主義研究の系譜があった。とくに(C)は 20 世紀末から 21 世紀初頭にかけて図書館情報学の中心であった。Hjørland(1997)は図書館情報学の認識論、方法論的検討を行い、(B)についてはその合理論的な議論の限界を主張し、(C)についてはその経験論(実証主義)への批判を展開した。そして、自らは、(B)と(C)への批判論をベースにして、さらに Don Swanson や Patrick Wilson を経由したプラグマティズムを自らの思想的立場として、これを展開しようとした。最終的に、活動主義(activism)に基づくドメイン分析という方法の重要性を主張している。

番号：5

発表者：

福永智子(梶山女学園大学・東京大学大学院)

発表タイトル：

日本の公共図書館における読書相談とその類義語の範囲およびそれらの意味内容の変遷について

サブタイトル：

発表要旨：

(1) 背景・目的

日本の公共図書館において、図書館サービスと読書との関係を検討する手がかりとなる読書相談(サービス)の歴史はよくわかっていない。用語は定着せず、読書案内・読書指導などの類義語が存在し、また同じ用語でも時代や文脈で意味が異なるという2段階の揺れがある。こうした特徴をふまえ、読書相談の歴史を記述するには、まずは類義語を含めた用語の範囲を定めたうえで、これまでの議論を整理する必要がある。具体的には、以下について明らかにする。

- a. 用語「読書相談」の意味する内容は、歴史的にどのように変化してきたのか。
- b. 図書館で利用者が読書材を探す支援を意味する活動として、読書相談以外にどのような用語が使用されてきたのか。
- c. 読書相談とその類義語の意味内容の違いはなにか。またそれぞれどのような活動の一環で、その意義や目的はなにか。

(2) 方法

図書館および図書館情報学の事典類における定義や記述を確認する。例として日本図書館協会『図書館ハンドブック』初版(1952)～第6版補訂2版(2016)、日本図書館情報学会『図書館情報学用語辞典』初版(1997)～第5版(2020)など、版を重ねた事典を中心に類義語を拾い、意味内容の違いと用語間の参照関係や変遷を辿る。読書相談の歴史を記述する場合、用語の種類と内容の両方に揺れがあることから、どの時期に何を記述すれば読書相談の歴史を記述したことになるのかを明らかにする必要がある、そのためにはまず事典類を確認することが、類義語および、議論の文脈などの範囲を特定するのに有用と考えられる。

(3) 得られた(予想される)成果

読書相談およびその関連語の調査により、たとえば教育的活動かサービスかといった論点が明らかになるとともに、そこで行われた議論を確認することで、きっかけとなった事項や人物を特定できる。これらを手がかりに、読書相談の関わる文脈と議論の範囲が一定程度明らかになると予想される。

番号：6

発表者：

高松美紀（東京学芸大学附属国際中等教育学校）

発表タイトル：

教科横断的な学びを支援する学校図書館の可能性

サブタイトル：

国際バカロレア認定校を含む附属学校図書館の事例を通して

発表要旨：

(1) 背景・目的

近年、学際的協働、教科横断的な視点が強調されている（中央教育審議会答申 2015）。図書館は元来多様な学問体系を結び、知識の領域を自由に超えて融合することを促す。しかし、日本の学校図書館の支援は個別のレファレンスサービスに偏る傾向があり、教科教員が教科横断的な授業をデザインしにくいという実態もある。

本研究は、教科横断的な学習活動に学校図書館／図書館員がどのように関わり、学際的

な学びを促進するのか、そこにどのような学びや関係性が新たに創出され得るのか、可能性を検討することを目的とする。

（２）方法

まず、国際バカロレア機構（2018）『理想の図書館』の分析と先行研究から、日本の図書館員の学習支援の課題を指摘する。次に、教科横断的な授業実践事例を対象校の紀要や授業記録から分析し、教科担当者、図書館員の聞き取り、参与観察から再検討する。対象は、カリキュラムで教科横断的な学習を必須とする国際バカロレア認定校の東京学芸大附属大泉小学校と附属国際中等教育学校、非認定校で教科連携を推進する附属世田谷中学校の三校である。

（３）得られた（予想される）成果

第一に、教科横断の形態が図書館員の支援に影響した。大泉小学校では、概念を中心とした Transdisciplinary の単元設計の定例会に司書を加えたことで、より各教員の「思い」に応じた支援が可能になった。国際中等教育学校の「学際的単元」は教科の枠を残した Interdisciplinary であるが、教員と学習者間で教科横断的な学びの意義が成立しても、図書館員側からは Multidisciplinary と同様の個別対応として認識される場合があることが明らかになった。第二に、国際中等教育学校と世田谷中学の事例からは、授業構想の早い段階での共有、継続的な相談によって、核となる知の概念的な融合のプロセスに関与し、それが創出される媒介となる可能性があった。第三に、こうした事例を図書館員自身が相互に振り返り、再評価することで効果的な学びを創出する構造や要素が明確になった。

番号：7

発表者：

吉井潤（都留文科大学）

発表タイトル：

地方公共団体が策定した図書館基本構想の記述に関する分析

サブタイトル：

発表要旨：

（１）背景・目的

人口減少および少子高齢化が進行する中、地方公共団体は老朽化した公共施設への対策に迫られている。2014年、総務省は各地方公共団体に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を求め、国土交通省も「立地適正化計画」を制度化した。「公共施設等総合管理計画」は、全ての公共施設の現状を把握しつつ、財政負担を軽減するための包括的な計画である。「立地適正化計画」は、コンパクトシティの形成を目的としている。地方公共団体が

設置する公立図書館は、現在約 3,300 館ある。このうち、1970 年から 80 年代に建設された公立図書館は 1,095 館（33.0%）あり、スペース不足やバリアフリー対応等の課題がある。地方公共団体は現状と将来、国の方針を踏まえ、公立図書館の在り方について計画を策定し、建替え等の準備を進めている。図書館の整備と運営には、図書館基本構想が重要である。これは、地方公共団体が設置する公立図書館の目指す方向性や必要な機能、施設再編方針などを明確にし、それらを実現するための基本的な施策を示している。図書館基本構想の策定にあたり、市民が望み利用される施設にするために、地方公共団体がワークショップや市民アンケートを通じて市民意見聴取を行っている。この図書館基本構想について取り上げた学術論文は、あまり見当たらない。そこで、本研究の目的は、地方公共団体が公立図書館に求める機能や役割の傾向を、「図書館基本構想」の分析を通じて明らかにすることである。

（２）方法

研究方法は、2014 年 4 月から 2024 年 12 月までの間に策定され、ウェブサイトで公開されている 111 地方公共団体の図書館基本構想を収集し、これらのテキストは KH Coder を用いて分析し、頻出語を抽出した。

（３）得られた（予想される）成果

111 の地方公共団体による図書館基本構想に関する調査結果は、166,303 文および 152,055 段落に及んだ。最も頻出した単語は「図書館」であり、19,316 回使用されていた。次いで「施設」が 10,097 回、「利用」が 8,380 回と続く。「交流」は 1,975 回、「複合」は 1,700 回、「にぎわい」は 524 回、「カフェ」は 462 回の使用頻度だった。一方、「司書」は 423 回、「館長」は 117 回と比較的少ない使用頻度にとどまった。この結果から、公立図書館が従来の役割に加え、まちづくりの観点や機能も重視している可能性が示唆された。

番号：8

発表者：

村上陽菜（日本医薬情報センター附属図書館）

発表タイトル：

学術文献から収集される医薬品安全性情報と影響する要因の定量的検討

サブタイトル：

発表要旨：

（１）背景・目的

薬機法に基づき雑誌論文・会議録という学術文献から医薬品の安全性情報を収集するこ

とが製薬企業等に義務付けられている。一方で規制当局に報告された安全性情報（以下、企業報告という）の情報源については意識されず、学術文献からどの程度収集されているのかは検討されてこなかった。本研究では、学術文献から医薬品の安全性情報がどの程度収集されているのか推定し、安全性情報収集の量的変化があるとすればどのような要因が影響しているのかを検討する。

（２）方法

企業報告の情報源を客観的に調査することは困難であるため、2000年から2023年の24年間における企業報告数と学術文献から収集された安全性情報数の経年変化を比較する。また、量的変化に影響する要因として①学術文献全体の量的変化と専門医制度、②緊急安全性速報による影響、③Weber effectについて検証する。安全性情報を含む学術文献を調査できる文献データベースとして iyakuSearch、医中誌 Web、MEDLINE などがあるが、網羅性の観点から全文査読により安全性情報を収集している iyakuSearch を調査方法に用いた。

（３）得られた（予想される）成果

24 年間における企業報告数と学術文献から収集した安全性情報数の経年変化を比較したところ、企業報告数の増加傾向と安全性情報数の増加傾向は類似しており、企業報告数にも 2020 年の新型コロナウイルス感染症による研究集会の中止による件数の落ち込みがみられた。これは学術文献からの情報入手数が減少したことの影響だと思われる。世界的に学術文献数は増加しているが、国内の医学分野に限ると雑誌論文は微減している一方、会議録の件数が著しく増加していた。これは医薬品の安全性情報収集においても同様であった。他に、緊急安全性速報発出により対象となった医薬品の副作用報告が学術文献においても増加すること、また新薬承認後一定期間で副作用報告数が減少するという Weber effect が学術文献でも認められるか否かを検証し、報告する。

番号：9

発表者：

白戸満喜子（実践女子大学）

発表タイトル：

紙質という情報

サブタイトル：

料紙観察の例から

発表要旨：

（１）背景・目的

書物を研究対象とする書誌学は、これまで書物に記録され伝来した文字情報に注目した

研究が主であったが、2011 年の宍倉佐敏編著『必携 古典籍古文書料紙事典』（八木書店）刊行後、従前のアプローチに加え、記録媒体である紙から得られる物質面を研究する流れが起こり、文学・歴史のみならず美術領域にも及んでいる。紙の調査は書誌情報に対して更に詳細なデータを加えうる。本研究では書物を構成する料紙に着目し、紙質をより平易に制限なく判別する方法を確立することを目的とした。

（2）方法

宍倉は各種の料紙調査方法を提唱しており、その中から図書館や資料館などの公的機関が所蔵する資料を非破壊で調査する料紙観察を、携帯可能なデジタルマイクロスコープを用いて行なった。料紙観察は 1) 年代はいつごろか、2) どこで作成・書写されたのか、3) 誰が、あるいはどんな組織が作成したか、4) 書写か、印刷か、などの調査に有効な方法である。

（3）得られた（予想される）成果

料紙観察は明治以降に江戸期の板木で印刷している版本や浮世絵に対する調査で最も有効性を発揮する。文字や画像から江戸期の成立と考えられる資料に、原材料として木材パルプ（日本では明治期以降に使用開始）が確認され、実際の刊行は明治以降と判明した。また PC 接続型のマイクロスコープは設置型の顕微鏡よりも料紙を立体的に観察可能であり、これまで看過されていた切断面を観察して新たな情報が得られた。上記 4 点の調査に加え、5) 一枚か、複数枚か、という料紙の状態把握が可能となった。

紙という記録媒体は、パピルスや竹簡・木簡、羊皮紙などの媒体に比して改ざんしにくい物質であり、その点での信頼性が顕著である。製紙技術の普及と発展に伴い、紙が持つ信頼性の上に権威付けが行われるようになっており、紙の格式にかかわる厚さや白色度を増すための青みづけという料紙加工が判明している。

番号：10 （発表取り下げ）

発表者：

宮原志津子（相模女子大学）

発表タイトル：

図書館実習モデルプランの意義

サブタイトル：

発表要旨：

（1）背景・目的

図書館実習は国によるモデルプランが示されていないことや、大学から実習内容の具体的な指示が少ないこともあり、実習先によって内容が大きく異なることがある。公立図書

館の主要サービスを民間企業が担うことが増えていることも、実習内容の偏りを招き、実習運営を難しくしていることの要因になっている。本研究では図書館実習のモデルプランを提案し、同プランに沿った実習を実施した。実習後の担当職員へのインタビュー調査から、実習モデルプランの意義、大学と図書館との事前調整、学生への事前指導のあり方について考察する。

(2) 方法

実習生が図書館実習を通して学ぶべき業務をまとめたモデルプランを提案し、相模女子大学の2023年度と2024年度の図書館実習において、モデルプランを参考にした実習の実施を図書館へ依頼した。2023年度ではモデルプログラムの内容が実習にどの程度取り入れられたのかについて、実習日誌を元に集計・検討した。2024年度は修正モデルプランに実習運営に関する記載を追加し、可能な限り広範囲の実習内容にすることを依頼した。実習終了後、6館（直営2館、部分委託2館、指定管理2館）の実習担当者に対し、モデルプランへの評価と大学の事前指導のあり方について半構造化インタビュー調査を行った。インタビュー内容はコーディング分析（SCAT）を行った。

(3) 得られた（予想される）成果

モデルプランの提示は好意的に受け止められており、実習生だけでなく図書館職員にも意義があることがわかった。実習指導の民間委託は進んでおり、特にカウンター実習の有無に最も大きく影響しているが、モデルプランの中から代替の実習内容を見つけるなど、職員にとって判断が迷った際の指標となっている。大学には司書課程での学修内容や指導内容の共有、大学や図書館の特色に合わせた実習の考案などが求められている。

番号：11 （発表取り下げ）

発表者：

新屋朝貴（筑波大学大学院）

発表タイトル：

私立大橋図書館の理念、組織、サービスはどのように構築されたか

サブタイトル：

発表要旨：

(1) 背景・目的

私立大橋図書館（以下、大橋図書館）は、明治期有数の出版社である博文館創業者の大橋佐平の遺志により1902年に設立され1953年に閉館した。大橋図書館に関する先行研究は、複数の研究者が設立過程、閉館過程、通史とそれぞれ異なる時期を対象に論じており一貫性のある分析がなされてきたとは言えない。また使われる資料が館史や伝記資料に限

られており当時の社会状況との関連性について十分に研究されていない。さらに、当事者の発言や伝記資料を批判的に検証することなく用いているという課題がある。

本研究の目的は、大橋図書館がどのように構築され、そしてそれがどのような特徴を持っていたのかについて、当時の社会状況をふまえ、理念、組織、サービスの視点から体系的に解明することである。

（２）方法

歴史研究として約 150 件の文献を精読した。分析対象の期間は、1886 年から 1942 年である。具体的な分析対象の資料は、大橋図書館の館史や館報、利用案内などの大橋図書館刊行物、大橋図書館に関連する人物の著述や伝記資料、そして草稿資料などである。これらを網羅的に収集したうえで、精読を通して理念、組織、サービス（どのような利用者を想定したかを含む）に関連する記述を抽出し、当時の通俗教育の普及や東京市立図書館の発展などの社会状況との関係性を考慮にいて詳細に分析した。

（３）得られた（予想される）成果

大橋図書館の理念は、日々の生活で必要とする本を仕事の間に利用できるような通俗図書館を目指すことであった。背景には、通俗教育の普及施設として図書館が注目された一方で、東京市内には当時市立図書館が無かったという社会状況があった。

大橋図書館設立の際には、帝国図書館や大日本教育会書籍館の職員が設立に協力した。その後も東京市立図書館の職員が入職するなど、多様な図書館関係者によって組織されていた。

サービスの構築にあたっては、利用者が抱える問題を解決するための調査や学術的研究、娯楽としての読書など多様な図書館利用を想定していた。

番号：12

発表者：

中村百合子（立教大学）、有吉永介（なし）、森田英嗣（大阪教育大学）

発表タイトル：

全国9地域の「情報メディアの活用」の教授の実態

サブタイトル：

グループインタビューとシラバスの分析から

発表要旨：

（１）背景・目的

今回報告する調査の目的は、全国の司書教諭資格付与の教育の実態を把握することである。ひいては、全国的な視野から、司書教諭養成の課題や展望を議論したいと考えた。

調査着手の背景は次のとおりである。筆者らがインターネット上で司書教諭資格付与の

為の科目のシラバスを調査したところ、近年も毎年、全国で一千クラス以上が開講されており、また五百人近いオリジナルな科目担当者が把握された。しかし、文部科学省の「平成 28 年度学校図書館司書教諭講習科目に相当する授業科目の開講等に係る実施予定状況一覧」に掲載されていた全国の 227 機関のうち 29 大学については、大学の閉校などを理由に担当者を確認できなかった。大学教育の変革期にあって、司書教諭資格付与の教育の改善は、担当者一人ひとりの努力だけでなく、全国的な課題把握のもとに前向きな将来展望をもって行われる必要があると考えた。

(2) 方法

2024 年 7 月に全国の 9 地域から「情報メディアの活用」の担当教員各 1 名の参加を得て行ったインタビューでは、グループのダイナミズムの中で、同科目の指導において、1) 焦点をあてている点、2) 苦慮されている点ややりがい、3) 地域的な特色や課題について個々人の見解を聞いて、全国の司書教諭資格付与の教育の実態、ひいては課題と将来展望を把握することを試みた。参加者からはまた、主たる勤務校での同科目のシラバスを提出してもらった。インタビュー記録とシラバスのテキスト分析を行い、教員・大学・地域等の影響を検討した。

(3) 得られた(予想される)成果

インタビュー記録とシラバスのテキスト分析から、例えば次の指摘ができそうである。

①シラバスでは、文部科学省が 1998 年に示した「司書教諭の講習科目のねらいと内容」を網羅している。しかしどの内容により多くの時間を割くかと、何を課題として提出させるか等にはかなりの異なりがある。

②科目担当者が焦点をあてる点に影響を与えているのは、科目担当者自身の専門性と専門知識、科目担当者が理解している学生のウォンツやニーズ、教室の設備である。

③「情報メディアの活用」で著作権、引用指導、検索を教えることが重要だという共通認識があるが、同時に多くの教員がそれらは教えづらいとも思っている。

番号：13

発表者：

安形輝（亜細亜大学）

発表タイトル：

バーチャル国際著者典拠ファイル（VIAF）を対象としたメタデータ補完

サブタイトル：

「国」を対象とした自動分類実験

発表要旨：

(1) 背景・目的

バーチャル国際著者典拠ファイル(以下、VIAF)は、欧米を中心とした各国の国立図書館などが持つ典拠データを統合したもので、図書館関係のメタデータとして最大規模のものの一つ(約3,900万件)であり、リッチなメタデータ付与、データ分析などに活用できる情報源といえる。しかし、参加機関はVIAFに全項目を網羅した情報を登録しているわけではなく、著者によってデータの精粗は大きくばらついている。例えば、基本的な項目の一つである Nationality of Entity (以下、国)について付与されている割合は4割程度である。また、国立国会図書館では国を登録していないため、VIAFから日本の著者を網羅的に抽出することは難しい。一方で、VIAFのメタデータ項目は多岐に渡るため、ある項目を他の項目から推計できればメタデータの補完が可能となる。メタデータの補完を目的として、今回は国を対象とした自動分類実験を行った。

(2) 方法

実験対象はVIAFの全データから抽出した国が付与されている約1,400万件的著者である。各著者に付与された国の表記はばらついているため、生成AIを活用し、国コード2桁、234件に正規化した。国推計に用いた手がかりは、登録機関、言語、著者表記の推定言語、Wikipedia、ISBNである。機械学習に投入できるように、それぞれ前処理を行った。自動分類手法としてはランダムフォレストを用いた。もともと付与されていた国を正規化したものを正解データとして自動分類の結果の分類性能を評価した。

(3) 得られた(予想される)成果

無為作為抽出した100万件的著者を対象とした実験では全般的な分類性能は精度、再現率ともに約65%であった。分類性能は国によって異なり、韓国のように95%を超える性能がある一方で、米国のように低い場合があった。日本については、精度は高いが再現率が低い結果であった。

番号：14

発表者：

三澤昇生(東京学芸大学大学院)

発表タイトル：

古典教育における学校図書館

サブタイトル：

発表要旨：

(1) 背景・目的

現行『学習指導要領』からは、学校教育全体として学校図書館の計画的な利用が目指されていることが読み取れる。加えて、学校図書館が情報収集の場、自主的に学習を行う場

として想定されていることも分かる。更に、学校図書館を中心に行うものとして読書活動が取り上げられ、自分の考えを広げたり深めたりすることや、ものの見方、感じ方、考え方への理解につながり、自分のものの見方、感じ方、考え方を豊かにするのに役立つといった記述が見られる。学校図書館を中心に行われる読書教育にはこのような期待がなされているのである。

ところで、ものの見方、感じ方、考え方を深め、自分の考えを広げたり深めたりすることを目指すものとして、国語科における古典文学を用いた教育がある。現行『学習指導要領』の記述を確認すると、小学校・中学校においては「昔の人の（古典に表れた）ものの見方や考え方を知ること」（（ ）は中学校）が目指され、高等学校においては古典に表れた「ものの見方や考え方」を踏まえ、「人間，社会，自然などに対する自分の考えを広げたり深めたりすること」が目指されている。「ものの見方、感じ方、考え方」を理解し、自分の考えを広げたり深めたりする、という点において、学校図書館と古典教育とは共通するのである。しかし、先行研究を確認すると、体系的に学校図書館と古典教育との関わりについて論じたものは見られない。そのため、本発表では学校図書館がどのように古典教育に関わってきたのかを見出したい。

（２）方法

「CiNii Research」、「学術機関リポジトリデータベース（IRDB）」、「J-STAGE」、「国立国会図書館サーチ」、「国文学・アーカイブズ学データベース」、「国立国語研究所日本語研究・日本語教育文献データベース」を用いて、古典教育と学校図書館に関する記述をしている文章を探し、古典教育と学校図書館とがどのように関わっているのかを分析する。

（３）得られた（予想される）成果

収集できた論文等の記述は、1950年代のものから2020年代のものまでの約40本であった。古い記述においては、学校図書館における蔵書構成に関する論述が多く、古典教育の実践にまで結びついているものは見られなかった。恐らく、学校図書館の蔵書が貧しく、授業での活用よりも、豊かな蔵書を目指していたのだと思われる。授業での利用に関して言及されるようになるのは1980年代からである。この頃は、調査研究のために利用するといった大まかな記述に留まっていた。2000年代以降は、学校図書館の利用についての記述が詳細化され、学校司書に資料の収集をお願いする、レファレンスをお願いする、といった具体的な利用にまで言及されるようになった。しかし、学校図書館の利用は調査研究に限られていることが多かった。読書へのアニマシオンや、読み聞かせ等、学校図書館には調査研究の他にも提供できるサービスがあり、それらは児童生徒が古典に親しむことを促すのではないだろうか。